

## 長崎大学の理念と基本目標

### 大学の理念

長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。

### 大学の基本的目標

長崎大学は、理念実現のため「地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続ける」ことを基本目標として掲げ、教育・研究の高度化と個性化を推し進めてきた。新たな中期目標期間においても、この基本目標を堅持しつつ、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確に設定し、21世紀の知的基盤社会をリードする。

### 長崎大学は

- 1 熱帯医学・感染症、放射線医療科学を中心に食糧資源・環境など本学の特色ある教育研究領域を糾合して「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点となる。
- 2 研究型の総合大学として、教育研究全般の更なる高度化、個性化、国際化を図り、インパクトある研究成果の創出と研究者の育成により、世界に突出する。
- 3 学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成する。
- 4 卓越した教育及び研究成果を社会に還元することにより、地域の教育、医療、行政、産業、経済等の活性化、高度化、国際化に寄与し、地方分権の原動力となる。
- 5 アジア、アフリカ等の海外教育研究拠点における共同研究を推進するとともに、国際貢献・国際協力を目指す専門家人材育成コースを整備・充実させ、途上国の持続的発展に貢献する。
- 6 学生の夢と人間力を育み、学生の能力の最大限の伸長を図るとともに、若手研究者の自立支援のための環境整備を行い、志と覇気にあふれた若者が集うキャンパスを実現する。
- 7 点検・評価結果を教育及び研究の改善へ直結させ、大学運営体制を組織的かつ不断に改革することで、大学法人の経営基盤を強化する。



これらの目標の達成に向けて、長崎大学は次のような特色ある取組を展開しています。

## 長崎大学が誇る特色

平成24事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書・全体的な状況より引用

### ○ 全体的な状況

#### 1. はじめに

平成24年度、長崎大学は、第2期中期目標の冒頭で謳った達成目標の実現と新たな大学への社会の要請の実現に向けて、学長のリーダーシップと学内外の衆知を集めた企画立案体制により、教育・研究、社会貢献、組織運営改革等の諸課題に従来にもましてスピード感を持って取り組んだ。

以下、具体的達成目標の実現に向けた取組を中心に、平成24年度の主な成果を記す。

#### 2. 教育研究等の質の向上の状況

「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点形成へ向けた状況（全国共同利用・共同研究拠点の状況を含む。）

・グローバルCOE (GCOE)：2つのGCOEプログラムのうち、平成23年度で終了した「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」は、5年間の事業期間中に確立した拠点機能を基盤に、国内外での教育研究を推進した。特に福島原発事故後の福島県民健康管理調査の企画・実施を中心的に担うとともに、同県川内村の復興と活性化に向けた支援を開始した。また、GCOEの事業成果に基づき、新たに卓越した大学院拠点形成支援補助金の支援対象に選定され、世界で活躍できる研究者を輩出する環境づくりを開始した。

一方、「熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略」は、事業期間の最終年度に当たり、海外拠点等を活用して途上国現地での感染症研究と人材育成

を引き続き展開した。平成24年12月には「第6回長崎熱帯病・新興感染症シンポジウム」を開催し、5年間の事業の総括を行った。同時に、GCOE 評価委員会（学外委員4名）による評価を実施したが、特色ある取組とその高レベルの業績は高い評価を得た。

- ・核兵器廃絶へ向けた教育研究、地域連携活動の開始：ヒバク大学における核兵器廃絶に向けた教育研究の拠点及び地域と国際社会のシンクタンクとしての役割を担うべく、核兵器廃絶研究センターを学内共同教育研究施設として新たに設置した。研究テーマとして「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」を取り上げ、5月の国内外の著名研究者が参加した国際シンポジウムを皮切りに、「核兵器廃絶市民講座」（4回）や国際ワークショップを連続して開催した。さらに、Web上で核廃絶に関する英文による論考「Dispatches from Nagasaki」を世界に発信するとともに、今後の研究・情報発信の基盤となる「市民データベース」の第一次整備を完了するなど、発足1年目にして世界や地域に大きな影響力を発揮し始めている。

また、教養教育の全学モジュール科目として「核兵器のない世界を目指して」を開講したほか、長崎県、長崎市と連携して平成25年4～5月にジュネーブ（スイス）で開催される「NPT（核不拡散条約）再検討会議第2回準備委員会」に派遣する「ナガサキ・ユース代表团」を組織するなど、人材育成にも尽力している。

- ・全国共同利用・共同研究拠点「熱帯医学研究拠点」：熱帯医学研究所は、グローバルCOE「熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略」の中核を担う研究所として、大きな特色であるケニアとベトナムの海外教育研究拠点を活用した滞在型国際共同研究と研究所内における国内共同研究を推進している。平成24年度の拠点事業として、特定領域共同研究3課題、一般共同研究23課題、研究集会4課題を採択し、実施した。さらに、全国共同利用を活かした人材養成については、一般共同研究において30代の若手研究者8名と共同研究を実施するとともに、国際研究集会「医学研究のための倫理に関する国際セミナー」を引き続き実施した。また、研究課題、研究活動等の情報を長崎大学ホームページで、広く国内外へ発信するとともに、平成23年度に実施した共同研究成果等を「熱帯医学研究拠点共同研究報告書」として取りまとめた。さらに、特定領域研究3課題及び一般共同研究4課題については、東京で研究成果報告会を開催した。
- ・原爆後障害医療研究所の設置構想：医歯薬学総合研究科の附属施設である「附属原爆後障害医療研究施設

」を、社会的ニーズに沿った研究分野の立ち上げや、柔軟な研究テーマの設定と研究者の受入等を行い、その機能を十分に発揮し、高い研究水準を維持していくため、平成25年4月から大学附置の研究所に改組することを決定し、準備を進めた。

研究型総合大学としての教育研究全般の高度化、個性化の状況

- ・国立6大学（旧六）間連携の強化と実質化：本学を含む国立6大学（千葉、新潟、金沢、岡山、長崎、熊本）は、グローバル社会をリードする人材育成の推進と学術研究の高度化を目的とした包括連携協定を締結するとともに、国際的活動の具体的な連携・協力を推進するため、「国立六大学国際連携機構」を設置することを決定し、海外の有力大学連合との連携を図るための準備を進めた。

このうち3大学（千葉、金沢、長崎）は、それぞれの強み・特色を活かし、健康・医療・環境に関する地球規模の課題を解決に導く人材の育成・輩出を担う共同大学院「真の疾患予防を目指したスーパー予防医学に関する3大学革新予防医学共同大学院（仮称）」の平成28年度設置に合意した。本計画は平成24年度国立大学改革強化推進事業（138億円）に採択され、設置に向けて教育研究環境を整備するための具体的準備を進めた。

- ・博士課程教育リーディングプログラムの採択：医歯薬学総合研究科新興感染症病態制御学系専攻の「熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム」が平成24年度博士課程教育リーディングプログラム（オンリーワン型）に採択され、熱帯に蔓延する感染症と新興感染症について幅広い知識、技術とグローバルな俯瞰力を備え、教育研究の推進と疾病制御においてリーダーシップを発揮できる国際的人材の育成を目指し、平成25年度入学者の受入れに向けて準備を進めた。
- ・テニュアトラック（TT）制の普及・定着：平成23年度で終了した若手研究者の自立的環境整備促進事業「地方総合大学における若手人材育成戦略」により採用された全学TT助教一期生10名を、厳格な業績審査を経てテニュア准教授に採用した。また、一部の部局等で導入していた部局TT制を医歯薬学総合研究科においても導入したほか、工学研究科や水産・環境科学総合研究科においても同制度の導入に向けた検討を開始した。なお、全学TT助教3名が平成24年度科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業（機関選抜型）」に採択され、うち1名と平成23年度採択の1名の部局TT助教が特に優秀な若手研究者として同事業「個人選抜型」に採択された。

- ・リサーチ・アドミニストレーター（URA）導入による研究活動活性化：3名のURAを自主財源により採用し、研究推進戦略室を新たに設置した。URAは、平成24年度博士課程教育リーディングプログラムに関する情報収集や申請書作成支援を行うとともに、過去5年間の科研費申請・採否の状況分析、各部署での科研費獲得に向けた説明会開催、テニユアトラック教員等の申請書のブラッシュアップなどを行い、平成25年度科研費採択率の向上をもたらした。また、共同研究や受託研究等の獲得支援、技術移転や特許・共同出願契約の支援にも尽力した。

学士力保証（グローバル人材育成）のための改革状況（教育関係共同利用拠点の状況を含む。）

- ・新しい教養教育の実施：これまでの授業を大きく改革し、学生が自ら学び、考え、議論し、発信するPBLなどの学生参加型授業（アクティブ・ラーニング）を本格的に導入するため、平成24年度の新入生への教養教育科目のモジュール化という新しい仕組みを導入した。モジュールとは一つのテーマを軸に構成される一まとまりの科目の集合を意味し、学生は「哲学」、「歴史学」といった個々の科目を自由に一つずつ選択する従来方式を改め、「健康と共生」、「グローバル社会へのパスポート」などのマクロな教育目標を共有する8～9科目の体系化された集合体からなるモジュールを選択する。1モジュールには80名程度の学生が属し、教員と学生間、教員間の密接なコミュニケーションに基づき、双方向型のアクティブ・ラーニングが1年次後期から2年次後期まで継続される。
- ・英語教育の充実：国際社会でリーダーシップを発揮できる人材を育成するため、外国人教員4名を含む9名の英語専任教員（うち新任5名）及び3名の初習外国語教員の計12名を配置する「言語教育研究センター」を設置し、全学的な入学から卒業までの英語教育をマネジメントするとともに、授業の質を保証する英語教育体制を整備した。また、ミネソタ州立大学における海外短期語学研修を開始するとともに、同大学の学生との共修プログラム（サイバースペースプログラム）を実施した。さらに、モンタナ大学との海外短期語学研修プログラムの開設に向けて準備を進めた。また、専任教員が担当する英語科目において授業外での学習を成績評価に組み入れ、授業支援機能と自学自習支援システムを備えたCALLシステムを3キャンパスに導入するなど、自学自習を促す方を新規導入した。
- ・学部教育の改善：各学部において、科目の開講期・単位数の見直し、学部モジュール開講科目の再検討及び新たな授業科目の追加等を行い、ディプロマポ

リシーに沿ったカリキュラムの充実を図った。さらに、全学部においてディプロマ、カリキュラム及びアドミッションの3ポリシーについて再度の見直しを行い、本学ホームページで公開した。

- ・新学部の設置構想：国際的に活躍できる人文社会系グローバル人材を、従来にない斬新かつ特色ある教育を通して先駆的に育成することを教育目標として新学部「多文化社会学部」を、平成26年度に設置することを決定し、そのための準備を進めた。本邦唯一のオランダ特別コースを設置するなど長崎ならではの特色ある教育を行う。また、入試へのTOEFLスコアの採用、秋季入学制に準ずる学事暦の導入、外国語のみの授業開講50%以上、海外留学の必修化、学生を徹底して鍛える環境作りなどを通して、高度の英語運用能力（TOEFL PBT 600点）と専門知識及び国際社会において存在感を発揮できる人間力を有し、本学及び他大学のロールモデルとなるグローバル人材を育成する。
- ・経済学部「国際ビジネスコース」の設置構想：文部科学省による新事業「グローバル人材育成推進事業」に経済学部を中心とした取組が採択された。この事業実施に向け、経済学部「国際ビジネスコース」を平成26年度に新設することを決定し、グローバル・ビジネス人材の育成のための学位プログラム開発に向けて準備を進めた。具体的達成目標として、平成28年度までにTOEIC800点を満たす学生数を40名まで増やす一方、年間に3ヶ月未満の短期留学者数を75名、3ヶ月以上の長期留学者数を10名まで増やすことを設定している。
- ・教育方法の改善：評価・FD教育改善専門部会において授業評価・FDを充実させるため、全学モジュール科目、外国語科目の授業公開の実施、教職員へのモジュールニュースの配信、事例報告FDの実施等を行った。また、アクティブラーニングを推進するため、アクティブラーニング事例集の刊行、シンポジウム及びサマーワークショップを開催した。さらに、「学生による教育改善のための協議会」において学生からの意見を収集し、教育改善に反映させるため、学長・理事等との意見交換を行うとともに、学生による授業評価結果を学内教職員に公表した。
- ・主体的学習促進支援システム（LACS）の構築：教員・学生間の双方向性アクティブラーニングと学生の自学自習のプラットフォームとして、e-ラーニングシステム、ポートフォリオ、SNSなどで構成されるLACSの導入を開始した。さらに、学生証のICカード化、出席管理システムの導入、無線LANの追加整備及び学生のパソコン必携化を決定し、全学的な教育情報環境の整備を開始した。
- ・学生の海外派遣制度の充実と教育拠点形成の推進：

大学高度化推進経費（学長裁量経費）により海外教育拠点支援プログラムを継続するとともに、経済学研究科と西南財経大学（中国）水産・環境科学総合研究科と国立台湾海洋大学との間においてダブルディグリー・プログラムを締結し、制度等の充実・拠点形成に向けて事業を推進した。

- ・留学生支援の強化：長崎県内の地方自治体、経済団体、国際交流団体等と協力し、県内全ての留学生のための就学、生活及び就職を支援する「長崎留学生支援センター」を平成25年2月に設置し、現在約1,500人の長崎県内の留学生数を倍増させることを目的に、留学生の募集や生活、就職支援のほか、留学生を活用した地域活性化等の取組を開始した。なお、本取組は、文部科学省の公募事業「留学生交流拠点整備事業」に採択された。
- ・学生の就職支援の取組：本学学生の就職活動拠点としての福岡ラウンジに加え、平成24年12月に東京、大阪、広島にラウンジを開設し、就職活動中の空き時間の活用・休憩、パソコン利用、書類作成、コピーサービス等に利用できる環境を整備した。また、文教キャンパス2ヵ所に設置している就職情報提示装置を片淵キャンパスにも設置し、学生の就職活動のサポート強化を図った。その結果、平成24年度卒業生の就職率は92.9%となり前年度の就職率を上回った。
- ・発達障害の大学生に対応する教職員研修の実施：長崎大学学生相談支援等協議会及び保健・医療推進センターが主体となり発達障害の学生への支援をテーマに、学内及び学外から講師を招聘し、全教職員を対象に全5回の研修を実施した。研修では、実際の現場に照らし合わせながら、発達障害の特性や支援方法を学び、教職員の発達障害に関する知識及び支援についての動機付けを高めるきっかけとなった。
- ・教育関係共同利用拠点「長崎丸」：本学水産学部附属練習船長崎丸は、文部科学省の教育関係共同利用拠点「東シナ海、日本海および有明海における洋上教育のための共同利用拠点」として平成23年度に認定され、平成24年度においては、調査・観測を除き、6航海、55日間、延べ6大学の乗船実習を実施した。さらに、教育関係共同利用拠点に認定されている北海道大学、三重大学及び鹿児島大学との「練習船全国共同利用ネットワーク」の構築に向けた準備を進めた。

#### 教育・研究成果の社会還元と地域貢献の状況

- ・福島県民放射線健康リスク管理と川内村復興支援：学長の強いリーダーシップの下、東日本大震災の発生直後から支援活動を継続している。福島県における県民健康管理調査に係る甲状腺検査（20回）、同

県相双地域における医療・介護職向け摂食・嚥下研修会（3回）、宮城県南三陸町及び岩手県陸前高田市での被災地医療支援（3回）など支援活動を実施した。また、福島県の放射線健康リスクアドバイザーとして活動した山下俊一教授を、引き続き、福島県立医科大学の副学長として就任させるとともに、本学教員が同医科大学の教授、特命教授及び講師に就任し、福島県民健康調査と人材育成への貢献を開始した。

また、福島県川内村と本学が有する資源の効果的な活用と、両者の緊密な連携・協力により、川内村の復興に向けた様々な課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的として、包括協定を締結する準備を行うとともに（平成25年4月締結）放射線影響調査や住民の健康管理を支援する教育研究拠点を設置し、保健師を同村に常駐させ、村役場と緊密に連携しながら、土壌や食品、水などの放射性物質測定を通じた住民の安全・安心の担保、測定したデータを基にしたきめの細かい健康相談などを行う計画を策定した。

- ・地域教育連携事業の推進：本学における大学間連携及び地域教育連携支援を推進するとともに、長崎県下の学校教育等を含めた地域教育連携・支援を強化するため、長崎県教員免許状更新講習部門、県下学校・大学連携・支援部門及び大学間連携事業部門の3部門で組織する「地域教育連携・支援センター」を平成24年12月設置した。

また、平成24年度大学間連携共同教育推進事業に本学が代表校となる2件の取組が採択された。「留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業」では県内の10大学が連携し、日本人学生と留学生が共修及びインターンシップ等を通して課題解決能力に必要な協調力や現場力の獲得を目指す。また、「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」では県内の国公立3大学・4自治体・12職能団体が連携し、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点作りを目指し、事業を開始した。

- ・地域経済への貢献：長崎県知事、長崎市長、長崎商工会議所会頭等で構成する「長崎サミット」に学長が参画し、産学官の連携を強化した。また、研究開発の推進による長崎県の振興を目的としたNRC（長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム）に参画するとともに、長崎県内の技術シーズと市場ニーズのマッチングを目的とする産学官金連携サロンを6回実施し、JST産学官共同研究拠点整備事業による機器「3次元動作分析装置」シンポジウムを一般企業向けに開催した。佐世保市においても産学交流面

談・相談会を金融機関と連携して開催した。さらに、長崎県の地域活性化プロジェクト「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業において、島原半島観光連盟と連携の下、島原半島の薬草関連商品（料理）の開発・提供を行うとともに、ホームページやSNSによる情報発信により、島原半島の地域振興に貢献した。

- ・地域の人材育成支援：平成23年度に採択された文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラムにおいて、医療・介護・リハビリ関連の医療技術者やものづくり系企業の経営者等を対象に地域戦略実現のための医工連携人材育成講座（3年間の教育プログラム）を開設し、そこから新しいビジネスを創り出すために必要な知識とノウハウも持ったハイブリッドな専門技術者とMOT（技術経営）の人材育成を行うため、医学と工学の専門的な知見を習得させるPBL（課題解決型学習）による支援を行った。
- ・地域芸術活動の拠点「長崎創楽堂」の開設：文教キャンパスに客席数100席の音楽ホール「長崎創楽堂」をオープンさせた。このホールは、様々な楽器の演奏、合唱などにも利用できるよう音響設備を整え、ピアノについては、(株)十八銀行の支援を受け、「スタインウェイピアノ」を配置した。さらに、地域に開かれた長崎大学を展開するために、発表会や音楽練習場として広く一般市民にも開放するとともに、大学の芸術普及活動拠点としての活動を開始した。平成24年度の年間ホール稼働率は57%、また、海外からのアーティストの演奏会を含む自主事業は、19公演を実施、延べ1,625名の聴衆が来場した。

途上国における共同研究及び国際貢献人材育成の状況

- ・海外拠点における共同研究：長崎大学アフリカ拠点（ケニア）において、熱帯医学研究所によるマラリア、潜在結核感染、下痢症、母子保健等に関する共同研究を継続して展開した。新たに蚊媒介性ウイルス性出血熱に関する研究を推進するための基盤整備も行った。アルボウイルス迅速診断法の開発と普及を目的とするサトレッジプロジェクト（JICA - JST）や、住民の感染症知識の教育・啓発に資するJICAの草の根技術協力プロジェクトも順調に経緯している。新たな展開として、従来の医学領域に加えて水産・環境科学総合研究科、工学研究科が、ビクトリア湖畔の「水純化および水産資源開発プロジェクト」立ち上げのために、マセノ大学との共同プロジェクトとしてカウンターパートファンドの申請を行った。

アジア（ベトナム拠点）においては、感染症研究国際ネットワーク推進プログラム（J-GRID）を中心に17の連携共同研究課題を実施した。また、今年

度より開始の下痢症研究コンソシアムプロジェクトを9月から本格的に実施し、下痢症コンソシアムの班会議を平成25年2月にベトナム拠点で実施した。さらに、J-GRID主催のアジア・アフリカリサーチフォーラム（東京：平成25年1月）で共同研究成果を公表した。

- ・大学院教育の改善：国際健康開発研究科において、高度専門職業人の育成を目的に、国立国際医療研究センターとの連携大学院を開始した。また、医歯薬学総合研究科新興感染症病態制御学系専攻においては、博士課程リーディングプログラムの採択を受け、「熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成コース」の開設に向け、規則、カリキュラム等を整え、受入体制の整備を行った。
- ・熱帯医学・グローバルヘルス学研究科（仮称）の設置構想：世界保健機関（WHO）、国際連合児童基金（ユニセフ）など国際機関や途上国において保健医療対策をリードすることのできる国際人材を育成するため、本学既存の二つの大学院修士課程（熱帯医学専攻及び国際健康開発研究科）を統合・拡充した新研究科「熱帯医学・グローバルヘルス学研究科（仮称）」を平成27年10月に設置することを決定した。本大学院は大学院教育の国際化を更に強化するため、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院との緊密な連携（人事交流、単位互換等）を視野に入れ、同大学院との学術交流協定の締結に向けて準備を進めるとともに、今後の人事交流や東南アジアでの教育活動の連携に向けて検討を始めた。

附属病院の状況

- ・教育・研究面：臨床研究センターにおいて、臨床研究実施にかかるコンプライアンスの強化を目的として、「臨床研究の実施に関する手順書」を策定し、院内研究者に周知を行った。また、細胞シートを用いた食道粘膜再生医療開発に関する研究（移植・消化器外科、消化器内科と東京女子医大との共同事業）の推進のため、共同して準備を進め、ヒト幹細胞臨床研究実施計画を厚生労働大臣に申請し、平成25年度から事業開始となった。
- ・診療面：平成24年5月より長崎県初のドクターカーの運用を開始し、地域の救急救命体制の強化・充実を図った。また、病院機能評価 Ver6.0への更新のため、プロジェクトチームを組織し、医療の質と信頼性の向上、サービスの充実に努め、平成24年12月に公益財団法人日本医療機能評価機構による訪問審査を受審し、認定の更新が認められ、社会に対する信頼向上に資した。さらに、脳死肝移植、腎移植、肺移植の登録者の増加とともに、12月に2件の脳死下多臓器提供手術を施行した。また、多くの患者に

高度医療を提供するという大学病院の役割を果たすことを目的に、長崎医療圏の急性期病院との連携を強化する計画を策定し、平成25年度中の運用開始に向けて対象の急性期病院及び関係各所に説明を行った。一方、東日本大震災の支援に関し、厚生労働大臣より感謝状を授与された。

- ・**運営面**：医師に対する診療従事手当、緊急診療手当、看護師に対する専門看護師等手当等を増額するとともに、その他のコメディカルスタッフに対して医療技術業務手当を新設した。また、女性医師の職場復帰支援など、女性医師のキャリア形成を支援する目的でメディカル・ワークライフバランスセンターを設置した。さらに、患者情報の漏洩等を防止し、個人情報保護に関する強固な組織体制を構築することを目的に、規定等を整備し、周知徹底を図った。また、本院の消防設備に関しては、優良な「大規模な病院における総合消防防災システム」として選考され、消防庁長官の表彰を受けた。

さらに、経営目標として『再診患者率の減少（初診患者の増加、地域医療連携の推進）』、『クリティカルパス利用率の向上』の二つを掲げ、インセンティブ経費配分の評価基礎とすることで、各診療科のモチベーションアップを図るなど附属病院収入の増収に努めた。併せて、引き続き地域医療連携、病床管理の強化など種々の経営努力の結果、前年度と比較して、病床稼働率0.07%増、平均在院日数0.82日短縮、新入院患者数781人増、初診患者数927人増、手術件数711件増、入院1人当たりの診療単価4,064円増となり、診療稼働額 約240億円（対前年度14.2億円増）を実現した。

項目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
診療稼働額 (百万円)	17,747	19,751	21,901	22,627	24,047
病床稼働率 (%)	81.70	85.39	88.51	89.90	89.97
平均在院日数 (日)	19.25	17.87	17.17	16.62	15.80
新入院患者 (人)	12,807	14,289	15,331	16,019	16,800
初診患者数 (人)	21,877	22,480	22,925	23,115	24,042
手術件数 (件)	7,284	8,067	8,863	9,615	10,326
入院1人当りの 診療単価(円)	53,445	57,279	63,159	63,461	67,525

#### 附属学校の状況

- ・**附属学校運営の改善**：附属学校運営協議会を月1回開催するとともに、運営評価委員会において附属学校・園の管理運営システムを具体的に検証した。また、附属学校・園提案型共同研究に積極的に取り組

み、教育学部附属教育実践総合センター紀要に3編の研究報告を掲載した。さらに、「教員養成機能の充実」のために、実習授業や教員授業の録画とアーカイブシステムへの蓄積を進めるとともに、共同授業研究会を開催する等の連携・協働を推進し、ICT環境整備を更に進めた。

- ・**学部と附属学校の連携**：主免教育実習生アンケートに加えて附属学校・園教員アンケートを実施し、教育実習の在り方に関する改善策をまとめた。その結果を教育実習委員会、教務委員会及び附属学校・園で共有し、実習準備に向けたサポート体制等に関する改善策を提言した。

### 3. 業務運営・財務内容等の状況

#### 学長主導のガバナンス強化

- ・**効率的な意思決定及び学長による部局長指名制度**：学長を中心とした戦略の策定及び遂行を機動的に行うため、学長・副学長会議の運営体制を整え、その役割を明確化したことに伴い、学長のリーダーシップの下、当会議（月3回実施）において迅速かつ効率的な意思決定を可能としている。さらに、平成22年度に設けた学長による部局長指名制度により、平成24年4月新たに設置した核兵器廃絶研究センター長にNPO法人特別顧問を、言語教育研究センター長に元九州大学文学部長を、地域教育連携・支援センター長及び男女共同参画推進センター長に学長特別補佐として本学定年退職教員を、年俸制適用者等として採用するなど、管理運営の分野で優れた人材の雇用を推進した。

- ・**学長室ワーキンググループ(WG)等の活用による機動的な大学運営**：重要懸案事項毎に学長室WGを設置し、大学運営に反映させているが、平成24年度においては、新学部設置検討WGから「多文化社会学部（仮称）設置構想」について、学長へ答申を行った。答申に基づき、学長を委員長とする新学部創設準備委員会及び新学部創設準備室において、平成26年度設置に向けて教員の採用、カリキュラムの決定、設置審査関係書類の作成など、平成25年度の大学設置・学校法人審議会に諮る準備を進めた。さらに、附置研究所新設検討WGから「附置研究所の新設」、長崎大学キャンパスマスタープラン検討WGから「長崎大学キャンパスマスタープラン2012（片淵キャンパス編）」及び事務組織改革検討WGから「文教地区事務組織の再編」について、学長へそれぞれ答申を行った。

- ・**特色ある教育研究組織の整備**：待ったなしの大学改革を推進するための組織基盤の構築に向けて、学長主導で、「核兵器廃絶研究センター」、「言語教育研究センター」、「地域教育連携・支援センター」を学

内共同教育研究施設等として新設した。また、博士課程教育リーディングプログラムにより医歯薬学総合研究科新興感染症病態制御学系専攻に「熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム」を開講した。さらに、以下に列記する既存教育研究組織の改組及び新規組織の設置を機関決定し、そのための準備を進めた。(1)医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設を附置研究所「原爆後障害医療研究所」へ平成25年度改組、(2)人文社会系新学部「多文化社会学部」の平成26年度新設、(3)経済学部「国際ビジネスコース」を平成26年度新設、(4)既存研究科・専攻の統合・拡充による新研究科「熱帯医学・グローバルヘルス学研究科(仮称)」の平成27年10月開設、(5)3大学(千葉、金沢、長崎)共同大学院「革新予防医科学共同大学院(仮称)」の平成28年度設置。

- ・ **学内情報共有の推進**：部局の課題を全学的に共有するため、役員会及び教育研究評議会にて、新任の部局長等(学長指名の2センター長及び部局長選出の5部局長)に所信を表明させた。また、学長及び理事による学部教授会での意見交換、学長による離れたキャンパスでの教職員・学生との意見交換(平成24年度から月1回)など定期的な対話の実施に努めるとともに、重要課題に対する学長メッセージのホームページへの掲載、パブリックコメント制の実施、学内委員会議事内容のホームページへの掲載を引き続き実施した。さらに、平成24年5月から、メールマガジン(登録者：約1,300人)を毎月1回発信、平成24年10月から、新たに教育、研究、社会貢献等の活動を紹介する「【長崎大学】地球キャンパスに集う人たち(Facebook)」の運用を開始するとともに、定例記者会見の動画配信及び意見投稿システムの構築について、次年度以降の学内情報共有施策を策定した。
- ・ **情報環境の整備**：本学を取り巻く情報環境の変化や情報化の現状と課題に対応するため、中期目標期間の2期分にわたる情報環境整備の基本構想として、平成25年3月にICTマスタープラン2012及びICTアクションプラン2012を策定し、本学の長期的展望に立った情報化推進の方向性を示した。さらに、本学の情報基盤を管理運用する情報メディア基盤センターと学術情報部情報企画課において、平成22年度から情報セキュリティマネジメントシステムの構築に取り組み、平成25年3月に大学総合情報サービスにおける安全管理体制が国際規格ISO27001に登録された。

#### 戦略的・効果的な資源配分と外部資金獲得

- ・ **効果的な予算配分**：教育研究活動の水準の維持に配

慮しつつ、大学高度化推進経費(学長裁量経費)により、平成24年4月に新設した核兵器廃絶研究センター、言語教育研究センターの安定的かつ円滑な運営を目的とした運営費や、新学部設置準備経費、全学モジュール導入に伴う準備経費、耐震改修工事関連経費、学生教育・支援施設充実経費等、教育研究環境の充実に向けた予算を新たに措置するとともに、公募プロジェクト経費、重点研究課題推進経費等、戦略的な事業を推進した。また、平成25年度予算の編成においては、限られた財源を最大限に有効活用することを目的として、大学高度化推進経費(学長裁量経費)の事項洗い出しを例年より早期に行うとともに、ヒアリングを初めて実施し、事項の精査を行った結果、「熱帯医学・グローバルヘルス学研究科(仮称)」の設置に向けた経費、原爆後障害医療研究所共同利用経費、社会人基礎力測定テスト経費等、新たな予算措置を可能とした。

- ・ **戦略的な人件費管理**：組織の活性化及び人件費の適正な管理を目指して平成23年度に決定した「役員及び承継職員に係る人件費管理の基本方針について」に基づき、人件費管理検討WGを設置し、「ポイント制による教育職員の人件費管理方式について」を決定した。その後、学長のリーダーシップによる学内ヒアリングの実施及び学内調整を図り、「部局配分ポイント」を決定し、平成25年度からの教員のポイント制による新たな人件費管理制度を整備した。
- ・ **戦略的・計画的な施設整備の推進**：施設整備費補助金の獲得により、環境科学部本館、附属小学校校舎、附属特別支援学校校舎の老朽・耐震化対策として、約14億円の改修整備を図った。さらに、最高水準医療の提供を図る目的で平成16年度より実施している大学病院再開発整備の一環として、施設費貸付事業を活用した中央診療棟の改築整備に着手した。また、学内において、施設整備のための予算編成を戦略的・計画的に行い、学内施設の老朽・安全対策として、約4千万円の施設整備を実施した。
- ・ **外部資金獲得への取組**：研究推進戦略室において、リサーチ・アドミニストレーターを中心に、若手研究者等を対象として科学研究費助成事業(科研費)の申請に関する支援を行うとともに、過去5年間の現況分析を行い、採択のためのポイントとコツをまとめた小冊子「科研費申請書の書き方」を作成・配布し、科研費獲得説明会を各部局単位で実施した。さらに、大学高度化推進経費(学長裁量経費)を活用したチャレンジ支援事業、若手研究者支援事業を実施した結果、採択件数、採択率、採択金額とも大幅に増加した。

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
応募件数	1,196	1,136	1,141	1,090
採択件数	396	376	424	461
採択率(%)	33.1	33.1	37.2	42.3
採択金額 (百万円)	1,183	1,043	1,128	1,147

区 分	H23年度	H24年度	H25年度
応募件数	1,103	1,084	1,157
採択件数	513	542	596
採択率(%)	46.5	50.0	51.5
採択金額 (百万円)	1,161	1,304	1,421

受託研究費及び共同研究経費の獲得への取組としては、産学連携コーディネーター会議を毎月開催して情報を共有するとともに、長崎市・佐世保市の2会場で「産学交流面談・相談会」を開催するなど継続的な取組を実施した結果、前年度と比べ、受託研究では受入件数が23件、共同研究では受入件数が12件・受入金額が54,789千円増加した。さらに、より一層の受入件数等の増加に向け、研究推進戦略室において、申請書作成補助やヒアリングへのアドバイス、研究プロジェクトの立案など、受託研究費及び共同研究経費の獲得支援等を行った。

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	
受託研究	受入件数	145	153	149
	受入金額 (千円)	1,161,097	1,191,734	899,460
共同研究	受入件数	135	138	130
	受入金額 (千円)	163,470	206,598	215,649

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	
受託研究	受入件数	171	196	219
	受入金額 (千円)	841,363	1,235,412	1,047,034
受入件数	受入件数	145	164	176
	受入金額 (千円)	223,912	124,525	179,314

#### 業務運営等の改善

- ・業務の簡素化・合理化：業務の簡素化・合理化及び管理的経費の削減のため、契約時期の早期化、複数年契約方式、一括契約方式の拡大等を定めた業務改善計画を策定するとともに、同計画に基づき次年度以降の契約を締結した。さらに、契約事務の適正化に向けた取組を推進するため、長崎大学契約事務取扱規程及び長崎大学契約審査委員会要領の一部を改正し、契約審査委員会の審査事項に適正な契約方式の選択に関する事項並びに契約状況の点検、見直し及び監視に関する事項を追加した。また、定額旅費

の導入、日当・宿泊料の区分等について見直した長崎大学旅費規程を4月から施行し、旅費計算業務及び照査業務を効率化した。

- ・保有資産等の有効活用：文部科学省の平成23年度地域イノベーション戦略推進地域に選定された「ながさき健康・医療・福祉システム開発地域」が行う地域イノベーション戦略支援プログラムの取組の一つとして、本学が保有する機器及び県内各大学が保有する機器の地元産業界への共同利用支援を行うためのシステムを構築した。また、利用実績が低い職員宿舍の土地売却手続きを開始し、片淵地区のテニスコートの一部に民間資金を活用した女子学生宿舎を建設することを計画し、事業者を公募するための手続きを進めた。資金の運用については、長崎大学会計実施規程、長崎大学資金管理規程及び長崎大学資金管理方針の改正を前年度に行い運用した結果、平成24年度の運用実績は、12,948千円（平成23年度6,669千円）となった。なお、運用益は事業収入として、長崎大学の教育研究費（全体枠）に充当し、有効活用した。さらに、限られた財源を有効に活用するため、毎月、予算の執行状況について調整し、財務担当理事から学長に報告を行うことにより、平成24年度については、屋外昇降塔新営工事等5件、927,035千円の業務達成基準を適用し、翌年度以降に予定されている事業を前倒しすることができた。
- ・メンター制度の試行：平成25年4月採用予定の事務系職員に対してメンター制度を試行的に実施することを決定し、「事務系職員メンター制度に関する試行要領」を策定した。

#### 情報発信の強化・充実の状況

- ・大学運営に関する情報の公開：役員会、経営協議会、教育研究評議会、学長選考会議の議事要録をホームページで学内外へ継続して公開した。また、大学運営の活性化に資するため、経営協議会における学外委員からの意見の大学運営への反映状況について、経営協議会・教育研究評議会合同会議において精査するとともに、意見への取組状況をホームページで継続して公開した。
- ・戦略的な広報活動：長崎大学紹介番組『地球キャンパス～世界へ from 長崎～』を作成し、平成24年10月から11月までの毎週水曜日22時54分～23時（全9回）にTVQ九州放送で放送した。また、著作権処理後の動画を本学ホームページにて配信している。なお、上記番組と連動し、コミュニケーションツールとしてフェイスブックページ『【長崎大学】地球キャンパスに集う人たち』を開始した。さらに、平成24年5月からメールマガジンを開始し、本学の情報や教職員からのメッセージ等を毎月初日に配信し

ている。平成25年3月末時点の登録人数は1,312人で、7割は学外者（保護者・卒業生・高校生・退職者・他大学関係者・その他）である。また、長崎大学リレー講座2012は、「長崎からグローバルを考える」（講師：マイケル・グリーン／為末大／北城恪太郎／原田泳幸／黒川清／寺島実郎）と題して、全6回開催した。学外の支持率も高く、質疑応答では様々な意見が飛び交い盛況で、参加総数は2,728人（内1,842人が一般参加者）であった。新しい取組として、各講座開始前に、講師と学生によるトークセッションを行い、若者たちの知の鍛錬の場を設けた。

・貴重資料の収集・公開・提供：附属図書館が、フランス国立ギメ東洋美術館と、日本古写真の国際共同データベース構築、国際共同古写真展開催等を目的として、学術交流協定を締結した。さらに、ライデン大学附属図書館及びロシア国立エルミタージュ美術館との間においても、日本古写真分野における協力関係構築のための協議を行った。また、幕末長崎の外国人居留地で発行された日本最初の英字新聞”The Nagasaki Shipping List and Advertiser”をインターネット上で公開するとともに、幕末のオランダ人医学教師マンスフェルトが収集した写真画像を分析整理し、写真集を刊行し、長崎市立図書館及び毎日新聞社と連携して、長崎、福岡、東京、北海道で巡回パネル展を実施した（入場者数4,165人）。さらに、長崎市等が取り組んでいる東山手甲十三番館（国登録有形文化財）協働運用の社会実験に協力して、古写真パネルを同館に展示した。平成25年3月には、中央図書館改修工事により、古写真その他貴重資料及び本学関係者の作品や研究成果の展示を目的とするギャラリーの整備を完了した。

#### 4. 総括と展望

社会のあらゆる局面で進行するグローバル化を背景に、人口の減少と高齢化に直面する我が国においては、高等教育改革、大学改革が、いまや待ったなしの社会の要請となっている。そして今般の政権交代を機に、首相の下に設置された経済競争力会議と教育再生実行会議は、共にグローバル人材育成とイノベーション創出を日本再生に向けた最重要キーワードに設定し、それを主要に担う大学のシステム改革と強化・充実を国家目標として断行する意思を鮮明にした。

そのような中、長崎大学は、とりわけ、長崎大学ブランド・グローバル人材育成のための学士教育改革を最重要課題と位置付け、前年度に学内の衆知を結集して策定した教養教育改革、英語教育改革、及び人文社会系新学部構想を骨子とする学士教育改革戦略の実行の第一歩として、平成24年度の新入生から、新しいモ

ジュール型教養教育と英語教育を大学を挙げて開始したことは、本学の新時代を画する取組であった。また、大学改革を推進し先導するための組織基盤の構築に向けて、学長主導で、3つの学内共同教育研究施設等を新設したほか、附属研究施設の改組による原爆後障害医療研究所の設置、人文社会系新学部、熱帯医学・グローバルヘルス学研究科（仮称）をはじめ幾つかの特色ある教育組織（プログラム）の創設を機関決定し、その準備を開始したことも、平成24年度の大きな成果であった。

これらは、グローバル人材育成、イノベーション創出、地域貢献、国際貢献が至上命題として課せられている日本の大学の中で、いずれも新規性が高く優れた特色ある取組である。国立大学法人化以降、国立大学の改革の基本理念は経営的自立とそれによる各大学の個性化に尽きる。特に地方大学の自立と個性化は、地域の多様性の観点からの意義が大きい。まさに、“地域を掘り下げることで、国や世界が見えてくる”＝グローカリティ(glocality)に根ざした特色ある大学改革に向けて、長崎大学は平成24年度に大きな一歩を踏み出したと総括できる。

次年度以降も、着実に改革を実現し、個性を更に突出させることにより、教育・研究の格段の高度化と国際化を実現し、長崎大学ならではのグローバル人材の育成と新しい価値観（イノベーション）の創出を図りたい。

## 役員・職員数

平成24年 5月 1日

## 役員・職員数

役員			教育職員							その他の職員	合計
学長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計		
1	6	1(1)	316	258	89	403	3	91	1,160	1,652	2,813

監事(1)は、非常勤役員で外数

## 学生数

平成24年 5月 1日

## 大学院（現員数）

修士・博士前期課程				博士・博士後期課程				
1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	計
396	368	0	764	155	141	171	208	675



## 学部（現員数）

1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
1,689	1,719	1,732	2,069	196	198	7,603



▶上記の数値の詳細は、平成24年度長崎大学概要をご覧ください。  
[http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/guidance/outline/file/h24gaiyo\\_j.PDF](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/guidance/outline/file/h24gaiyo_j.PDF)

機構図

(平成24年5月1日)

学長選考会議

学長

- 計画・評価本部
- 国際連携研究戦略本部
- 産学官連携戦略本部
- 広報戦略本部

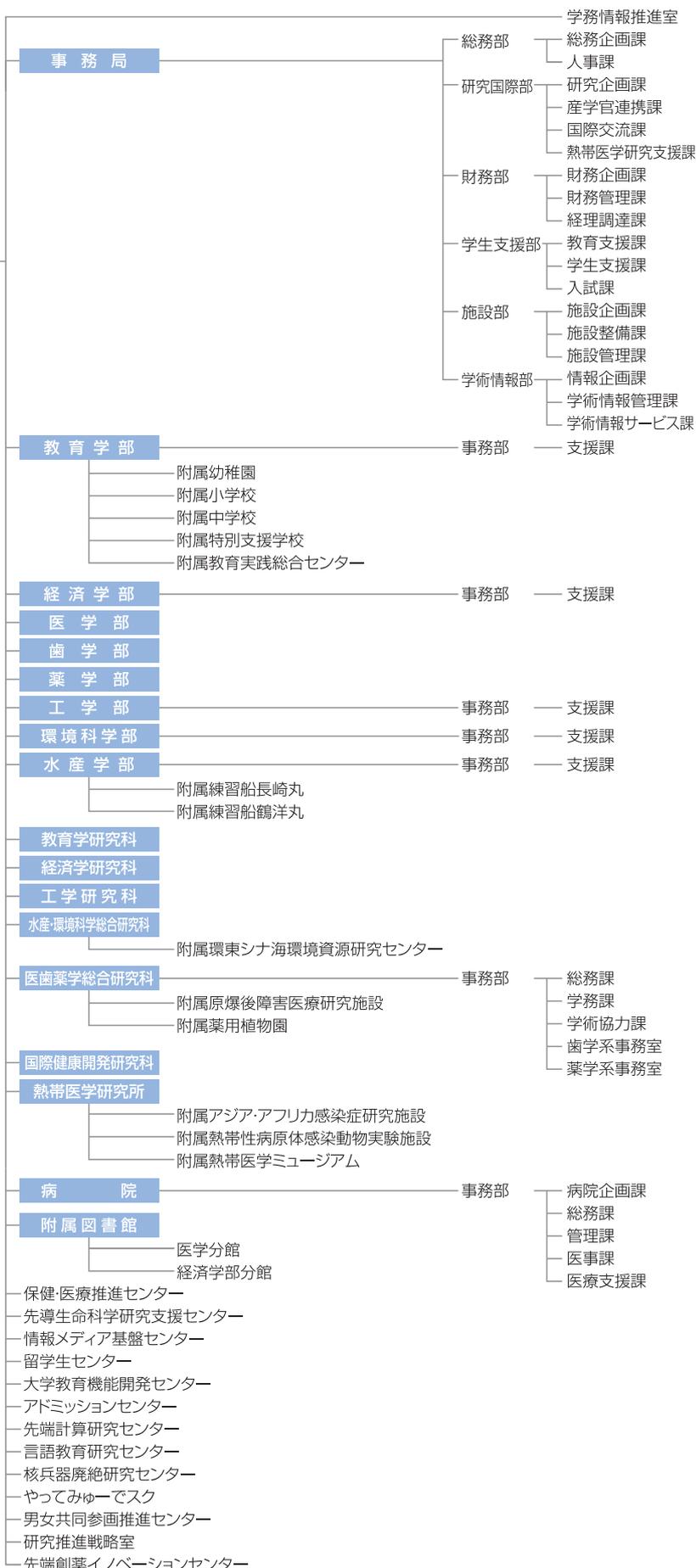
役員会  
理事(6)

経営協議会

教育研究評議会

監事(2)

監査室



## 長崎大学位置図



### 臨海研修所

大学院水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海環境資源研究センター

### 野母崎研究施設

九州地区国立大学島原共同研修センター

教育学部附属幼稚園、附属小学校、附属中学校

### 教育学部附属特別支援学校

産学官連携戦略本部、広報戦略本部、監査室、学務情報推進室、事務局、教育学部、附属教育実践総合センター、薬学部、工学部、環境科学部、水産学部、附属図書館、工学研究科、水産・環境科学総合研究科、医歯薬学総合研究科（薬学系）、附属薬用植物園、保健・医療推進センター、先導生命科学研究支援センター、情報メディア基盤センター、留学生センター、大学教育機能開発センター、アドミッションセンター、先端計算研究センター、言語教育研究センター、核兵器廃絶研究センター、やってみゅーでスク、男女共同参画推進センター、研究推進戦略室、先端創薬イノベーションセンター

### 国際交流会館

国際連携研究戦略本部、医学部（医学科）、熱帯医学研究所、医歯薬学総合研究科（医学系）、国際健康開発研究科、附属原爆後障害医療研究施設、先導生命科学研究支援センター、附属図書館（医学分館）

### 病院、歯学部、

医歯薬学総合研究科（保健学系・歯学系）、医学部（保健学科）

### 経済学部、附属図書館（経済学部分館）